

2026 年度九州支部
定 時 支 部 総 会

議案書

一般社団法人日本産業カウンセラー協会九州支部

2026 年 6 月 13 日

[報告]

- ・ 2025 年度事業および収支決算報告
- ・ 2026 年度事業計画および収支予算
- ・ 資料

[審議事項]

- ・ 第 1 号議案：役員改選（案）の件

2025 年度事業および収支決算報告

2025 年度は、V 字回復を方針として、きめ細かく取り組んでまいりました。

養成講座、CC 講習の受講者は減少しましたが、CC 更新講習が増加、事業開発、普及事業共に現状通りで進行しましたが、254 万円の赤字決算となりました。

要因の一つとしては、2024 年度迄は本部からの支部支援として、組織強化費（事務局長補助、職員人件費補助、社会保険補助等の補助：地方交付税交付金のような補助金）を受けていました。2025 年度に廃止となったことで、1,450 万円の経常利益が減少し、そこまで回復することができませんでした。独立採算のポリシーのもと、残念ながら、組織強化費を超える改善ができませんでした。

2026 年度は、養成講座を始め、地域の皆様との強力な連携により、改善の兆しが見えております。必ずや、単年度黒字決算を達成します。

会議や研修をオンラインにすることにより、交通費の削減、移動時間の削減の取り組みが定着しました。

テレワークの有効活用に加え、場所の影響を受けない地域活動の活性化を進めました。

事業開発部の事業活動については、企業、団体へのアプローチを積極的に展開し、協会のブランド認知向上施策をきめ細かく着実に進め、普及事業の獲得に注力いたしました。

1. 講座事業では、Teams の活用など、生産性の向上を図ってきました。
2. 事業開発ではメンタルヘルス研修をはじめとする研修会を実施するとともに、2025 年度は、ハラスメント研修に注力して、ハラスメントに悩む企業、団体の支援を行いました。
3. 会員研修では、会員満足度の向上のために、全国の人気講師による会員研修を実施し、会員のスキルアップに貢献しました。また、九州支部認定講師のための研修や専門家によるハラスメント研修等、オンライン研修を中心に、プログラムを実践しました。

赤字であった 2022 年度比、2 年間で約 2,300 万円の経常利益の確保ができましたが、2025 年度、単年度では黒字化達成できず、振り返りを行い、売上拡大、経常利益の確保に取り組めます。

収益改善につきましては、支部会員の皆様のご尽力の賜物と深く感謝しています。

【総務部】

1. 会議開催・運営

2025 年度はオンライン会議（Zoom 会議・Teams 会議）を基本に会議を運営し、時間軸を意識した効率の高い会議運営を心掛けました。

また、各業務部・各地域との連携と、運営協議員の一体感を醸成するため、運営協議会のうち1回を対面にて開催しました。これにより、運営協議員どうしの距離が縮まり「九州はひとつ」の体現に一步つながりました。

2.組織運営

2025年度は業務部長が3名充足され、滞っていた支部運営が少しずつ前進しました。総務部としては、オンラインでの各業務部長との面談・意見交換、九州支部事務所へ訪問を重ねる中で支部長および事務局長との連携強化、支部事務局員との面談を推進し、業務部を横断する諸課題や事務局運営の課題を抽出し、その解決策を模索してきました。引き続き取り組みを継続し、スムーズかつ強固な業務体制の構築を推進する必要があります。

規定類の改定については、本部定款及び規程との整合性を考えつつ、現状業務に合わせた支部規程、規則、内規の変更を一部実施しました（研修会等の講師等に係る謝金及び旅費の支払基準・受託事業および支部主催講演事業における講師等の報酬支給基準・九州支部業務分掌規程）。

あわせて、支部組織図を作成し、公開しました。また、見直しを行った九州支部業務分掌規程を含めて九州支部Webサイトへの掲載を実現しました。これにより、支部組織・運営幹部の業務の見える化が図られ、次の通り支部Webサイトの閲覧数（表示回数・閲覧者数）が増加しました。

■〔新〕支部組織図 Webサイト掲載 [2026年1月13日]

	掲載前	掲載後	前後72日間の比較
表示回数	140回 (2.4回/日)	175回 (3.7回/日)	+35回 (+1.3回/日)
閲覧者数	126名 (1.75人/日)	140名 (1.9人/日)	+14人 (+0.15人/日)

■〔新〕支部組織図 業務分掌規程更新Webサイト掲載・支部公式LINE発信 [2026年3月31日]

	掲載前	掲載後	前後72日間の比較
表示回数	132回 (4.6回/日)	295回 (9.5回/日)	+163回 (+4.9回/日)
閲覧者数	53名 (1.8人/日)	91名 (6.2人/日)	+138人 (+4.4人/日)

今後の課題として、継続して本部定款、規程、内規との整合性を取り、支部規程、規則、内規の再構築に取り組むとともに、地域活動と支部運営の関係性を明らかにし、九州支部が会員の皆さんにとって「近さ」「親しみやすさ」を感じていただける組織体制を推進していきます。

3.事務局および事務所体制

一方で、総務部として地域運営協議員との連携については課題が残りました。地域事務所閉鎖後における各地域の課題をくみ取り、支部運営に活かしていかなければなりません。

また、事務局体制も人材の出入りが激しく、定着化による円滑運営にも課題があります。事務局員の担当業務を明らかにし、各業務部をはじめ地域や会員とのコンタクトがより容易になるよう体制構築を図ってきました。

充実した組織運営が求められることから、事務局内のコミュニケーションを活性化することと、担当業務の属人化からの脱却を図ることで、最適な業務体制の確立と機能強化を進めていきます。

4.支部財政

総務部は、事業活動が円滑に推進されるよう体制を支える部門です。黒字の確保を目指した体質への転換は、将来に亘る安定的資金の確保・事業の継続に繋がる重要な事項であります。収支のバランスを保ちながら財務の健全化を図ることは、普及事業や受託事業における会員の皆様の活躍の場を確保という意味もあり、事業の拡大と継続的受託による収入の確保に努めてまいります。

一方、支出面では、長引く物価高や人件費の高騰が進む中、適正金額での支出を図りつつ、より一

層の業務効率化、経費圧縮を進める必要があります。特に一般管理費については、支出項目の管理を徹底し、収益構造の改善と財務体質の強化を進めていきます。

【養成講座部】

2025年度は各期を通して本部企画のフルオンライン教室（春：中国支部合同、秋・冬：九州支部単独）を担当しました。一方、九州支部企画の教室は実施計画を見直し、教室を縮小したため、予算達成には至りませんでした。

1.養成講座の募集活動・企画及び運営

(1) 養成講座の運営について

受講者減少を踏まえ教室年間計画を見直し、地域開催を1～2年に1回とするなど企画を再構成しました。九州全域を対象とした「九州オンラインコース（対面とオンラインのハイブリッド）」を新設しました。

(2) 養成講座の募集活動

教室配置の見直しに合わせ、各地域での募集活動について意見交換を行いました。広告媒体のデジタル移行が進み、接触媒体の多様化を踏まえ、広報・広告部と連携しSNSを活用した募集活動を開始しました。

(3) 講座の課題や解決に向けての対策

各教室担当実技指導者、養成講座部、事務局で課題を共有し、本部とも連携しながら迅速に対応しました。また、講座修了ごとに課題や改善要望を集約し、講座運営や指導方法の改善に結びました。

(4) 講座修了後の受講者支援の実施

講座修了後には、対面およびオンラインの両形式で試験対策講座を実施しました。資格取得後の学びと活動に繋がるよう、修了時に各地域活動の案内を行いました。

2.実技指導者の実技能力向上、育成

(1) 実技指導者実力向上対策

本部の育成プログラムに基づき、実技指導者の能力向上のための研修を実施しました。

(2) 実技指導修習生の育成

JAICO指導者を積極的に募集し、2025年度は2名が応募、審査に合格しました。

(3) 実技指導者等教育担当者の育成

指導力向上と次世代育成を目的として教育担当者の募集を行いました。本年度は認定審査の受験者はありませんでした。

【キャリアコンサルタント部】

2025年度の養成講習については減少傾向ですが、資格更新講習につきましては知識講習、技能講習共に定員数を上回る応募傾向にあり堅調に推移しています。結果として養成講習での不調分を更新講習でカバーしている状況です。

課題として、低迷している養成講習募集についての分析不足、新しい試みへの挑戦不足、組織としてのマンネリ化等が挙げられます。2025年度の成果として、更新講習の回数増加による収益増加、交流会等の会員同士の繋がり強化等一定の結果を出すことができました。

今後は、一つひとつの課題としっかりと向き合い、確実に好転させていくことに努めていきます。

1.国家資格キャリアコンサルタント養成講習

2025年度は、年間を通して各県において最低1回の国家資格CC養成講習を開講できるよう取り組みましたが、最少催行人数に達せず、2教室が開講できませんでした。応募人数が低迷する中、組織努力により少人数ながらも開講に結びつけることができました。

募集活動についても、月1回のオンライン、各地域では対面の説明会を実施して応募者獲得につながりました。地域での説明会においては産業カウンセラー養成講座との同一日開催を実施する会場も増え、ニーズに合った選択肢を提供することができました。

2.国家資格キャリアコンサルタント試験対策講座

毎回養成講習開催地で対面での直前実技試験対策講座を実施しました。学科試験対策についてはキャリア模試もあわせて実施しました。

養成講習修了日に案内することで多くの方に参加いただき好評を得ています。

3.キャリアコンサルティング技能検定対策講座

年2回の2級キャリアコンサルティング技能検定の試験に合わせ、2025年度も直前対策講座を実施しました。今後の課題としてより多くの方に受講していただくための案内等の工夫が必要と感じています。

4.国家資格キャリアコンサルタント更新講習

2025年度も2024年同様、参加しやすいように対面とオンライン、さらにDVDも併用して実施しました。2026年度においても引き続き実施回数を増やすと共に開催場所の選定、回数、内容についてもデータ分析し、効率的な開催を目指します。

5.CC集い場（CC養成講習修了者を対象）

養成講習修了者を対象に、12月に実施いたしました。早めに支部Webサイトに掲載していくことにより、多くの方が参加できるようになりました。

今後は更に参加者を増やしていくための取り組みを実施していきます。

6.CC集い場kick off（CC国家試験の受験前の方を対象）

2025年度は養成講習の各修了時期に合わせて、4月、8月、12月の年3回実施しました。

キャリアコンサルタント国家試験に向けての情報交換の場として、修了者の支援を行いました。

【事業開発部】

2025年度は、コンサルティング、研修部門共に新規受託件数が増加しました。また、本部主催の「心の健康アドバイザー認定講座」を九州支部で開講しました。

これにより、4,000万円の収入目標に対し、収入実績は3,926万円、予算達成率：98.2%でわずかに未達でしたが、前年比では13.5%の向上ができました。

1.講座事業を補うための収益体制の構築

(1) 「チャレンジふくおか」働き方改革推進協議会（福岡政労使会議）では、厚生労働省担当政務官衆議院議員、福岡県知事、九州経済産業局長、福岡労働局長他の県内の経営者が集い、「働き方改革推進協議会」の推進方針が決定しました。各省庁、関係機関への産業カウンセラーの認知度向上に繋がりました。

(2) 事業推進体制の構築

- ①九州各地域で事業推進支援を実施し、事業インセンティブ制度を活用し、各企業、団体からの依頼事業を行いました。
- ②会員を通じた受託先獲得については、有力な営業チャンネルと考えており、会員の協力が得られるよう告知用チラシやパンフ、その他ツールの作成し活用しました。紹介先が受託に結び付いた場合は、賛助会員同様の割引価格を適用するなど、活用強化をしています。
- ③コロナ禍での研修教材としてDVD教材の作成と貸出し提案により、複数の利用先および検討先を得ることが出来ました。

2.関係業務部と連携した人材の育成強化

会員支援部との連携により、九州支部外の講師を招いた支部認定講師研修を実施し、専門的知識の習得機会として寄与しました。

2025年度は、支部認定講師認定審査を実施し、新たに9名の支部認定講師が誕生しました。

【会員支援部】

1.シニア産業カウンセラー育成講座

2025年度は、年間計画表に加えて科目別のチラシ作成し、受付開始月に支部Webサイトで案内することに取り組みました。

ライブ講座、オンライン講座をあわせて計28回（18科目）の講座を企画しました。このうち1科目は中止となりましたが、308名の方々が受講されました。ただし、九州支部の会員よりも、他支部の会員による受講が多い（実人数で192名中、九州支部の受講者は36名）という課題は残っています。

2.資格登録更新研修の開催

集合、オンライン、ハイブリッドによる、みなし資格登録更新研修の開催に加え、2月～3月にかけて、動画視聴による資格登録更新研修を計画（オンライン23回、集合3回 計97名受講）しました。

3.会員研修の実施

オンライン、集合、ハイブリッドなどの会員研修を35回開催し、一般の方も含めた751名の方に受講していただきました。新しい取り組みとしては、「DVDうつ病（大野裕先生監修）」のオンライン視聴研修を無料で開催いたしました。

4.交流会の実施

各地域の協力もあり、地域の独自性を活かした交流会や勉強会を開催することができました。

5.その他

(1) 全国の会員をつなぐイベントの開催

全国の各支部の会員活動を担当する部長による「会員サービス統括プロジェクト」のもと、「（オンライン交流会）JAICOサロン」および「日本縦断★つなごうJAICOの絆」の2つのイベントが実施されました。これにより、全国の会員が交流する機会が広がりました。

特に「日本縦断★つなごうJAICOの絆」では、お揃いのチャリティーTシャツの購入代金が能登半島地震復興支援の寄付につながるとともに、Tシャツを着用して各地域を歩く様子を、

InstagramおよびWebサイトにて写真とともに発信する活動が行われました。九州支部においては、Tシャツ購入およびイベント参加にご協力いただいた会員は約70名に上りました。

九州支部の企画「読もう、聴こう、語ろう、会報誌JAICO」には、全国の会員の方々が参加されるようになり、学びと交流の場として定着してきました。

(2) 会員サポーター制度の活用

2025年度は、依頼数は多くありませんでしたが、年度当初にご登録いただいた会員サポーターの方々に、研修やイベントのスタッフをはじめ、会員活動に加わっていただきました。

【広報・広告部】

2025年度は、目標に掲げていた「支部Webサイトのアクセス数2倍増」を達成しました。

(2024年度：13,084件→2025年度：29,068件)

達成するために SNS (LINE・Facebook・Instagram・X) の運用、支部Webサイトのコラムとホワイトペーパー(資料)の作成、及び講座事業の集客のためにWeb広告やLP(ランディングページ)の内製を実施しました。

1. 支部Webサイト・公式SNSの活用企画、集客支援

(1) SNS更新

LINEで70回、Facebook・Instagram・Xで各41回の投稿を配信しました。おかげさまで、各SNSのフォロワー数が増えただけでなく、SNSから支部Webサイトへのアクセス数も2024年度：51件→2025年度：1,001件と大幅に増加しました。

(2) コラム・ホワイトペーパー更新

コラムを5回、ホワイトペーパーを4回更新しました。その結果、支部Webサイトのアクセス数のうち6,609件においてコラムが閲覧され、ホワイトペーパーのダウンロード数も32件(2026年4月30日時点)と、潜在層への認知度向上に貢献しました。

2. 講座事業受講者募集に関する広告・支部Webサイトの更新

2025年秋開講の支部のCC養成講習、及び2026年春開講の熊本地域の講座事業において、リスティング広告とSNS広告の運用を実施しました。

(1) リスティング広告とSNS広告からのアクセス数増加

広告経由で顕在層・準顕在層の支部Webサイトへのアクセス数を1,423件、増加させることができました。

(2) LP(ランディングページ)の内製

これまで外注していた講座事業のLPを、支部Webサイト内で内製したことで、2025年度に¥346,500外注費を削減しました。その結果、Web広告など他の施策に広告予算を充てることができただけでなく、LPへのアクセス数6,328件を外部サイトではなく、支部Webサイトに直接流入させることができました。

(3) 支部Webサイトの更新

コラム・ホワイトペーパーやLPだけでなく、総務部と連携して組織図・九州支部業務分掌の追加や、新着情報でシニア産業カウンセラー育成講座のお知らせを掲載するなど、会員の皆さまに有用なコンテンツを更新してまいりました。結果、支部Webサイト全体で29,068件のアクセス数のうち、広報・広告部が2025年度に行った施策から15,361件のアクセス数を実現いたしました。

【相談事業部】

事業開発部と共に認定カウンセラーの方々の現状調査を実施しました。

例年、認定カウンセラーを対象としたグループスーパービジョンを実施しておりましたが、2025年度については、企画・実施ができませんでした。認定カウンセラーの方々の研鑽の機会を作ることができませんでしたので、2026年度にて補填いたします。

【企画室】

「V字回復」「独立採算」の方針に基づき、以下の通り準備状況を報告します。

1.現状把握と体制整備

(1) 支部運営方針の精査と共有

- ①新方針に基づき、企画室が担う「情報のハブ機能」を再定義しました。
- ②副支部長および各業務部長との連携強化に向けたヒアリング準備を開始しました。

(2) 地域活動の可視化に向けた予備調査

各地域の活動頻度および情報発信手段の現状確認に着手しました。

2025年度正味財産増減計算報告

自2025年4月1日至2026年3月31日

(単位：円)

科 目	2025年度実績(A)	2025年度予算	2024年度実績(C)	増減 (A-B)	増減 (A-C)	備 考
収入の部						
I 会費収入	5,040,000	5,500,000	5,156,000	-460,000	-116,000	
1) 個人会費還付金	4,680,000	5,000,000	4,716,000	-320,000	-36,000	@2,000×2,291人 @1,000× 98人
2) 賛助会費還付金	360,000	500,000	440,000	-140,000	-80,000	@40,000× 9口
II 全国研究大会				0	0	
III 事業収入	126,714,253	157,114,250	134,840,096	-30,399,997	-8,125,843	
1) 養成講座収入	31,239,251	43,235,000	37,711,494	-11,995,749	-6,472,243	
養成講座本部戻	-1,618,365	-2,633,200	-2,152,700	1,014,835	534,335	
2) キャリア講座収入	34,931,260	39,144,000	37,210,170	-4,212,740	-2,278,910	
キャリア講座本部戻	-4,359,800	-5,539,860	-5,043,800	1,180,060	684,000	
3) シニアコース講座収入	6,513,465	6,675,900	6,189,675	-162,435	323,790	
シニアコース本部戻	-571,000	-667,590	-525,350	96,590	-45,650	
4) 会員研修・講座収入	3,271,875	7,000,000	4,531,030	-3,728,125	-1,259,155	
5) 普及事業収入	39,264,758	40,000,000	34,580,512	-735,242	4,684,246	
6) 相談事業収入	590,449	1,850,000	1,328,148	-1,259,551	-737,699	
7) 収益事業収益 (図書販売等)	0	50,000	21,687	-50,000	-21,687	
8) 受託事業収益	17,452,360	28,000,000	20,989,230	-10,547,640	-3,536,870	
IV 雑収入	49,332	0	214,254	49,332	-164,922	
1) 受取利息	40,132	0	10,754	40,132	29,378	
2) 雑収入	9,200	0	203,500	9,200	-194,300	
V 組織強化費収入	789,926	800,000	14,502,457	-10,074	-13,712,531	
1) 事務長給与補助収入	0	0	2,400,000	0	-2,400,000	
2) 事務員補助収入	0	0	5,160,000	0	-5,160,000	
3) 社会保険補助収入	0	0	5,671,692	0	-5,671,692	
4) 公益目的支出戻入	789,926	800,000	1,270,765	-10,074	-480,839	
当期収入合計 A	132,593,511	163,414,250	154,712,807	-30,820,739	-22,119,296	
支出の部						
I 全国研究大会				0	0	
II 事業費	71,680,427	97,280,000	80,624,624	-25,599,573	-8,944,197	
1) 養成講座	11,129,749	17,830,000	13,338,462	-6,700,251	-2,208,713	
2) キャリア講座	14,866,429	18,875,000	18,383,587	-4,008,571	-3,517,158	
3) シニア講座	3,598,073	3,640,000	2,754,299	-41,927	843,774	
4) 会員研修・講座	1,193,606	2,850,000	2,110,931	-1,656,394	-917,325	
5) 普及事業	22,983,192	23,995,000	21,901,084	-1,011,808	1,082,108	
6) 相談事業	457,018	1,800,000	1,073,131	-1,342,982	-616,113	
7) 広報費	0	250,000	11,165	-250,000	-11,165	
① 会報発行費	0	0	0	0	0	
② 広報宣伝費	0	250,000	11,165	-250,000	-11,165	
8) 収益事業支出 (図書仕入)	0	40,000	62,735	-40,000	-62,735	
9) 受託事業費	17,452,360	28,000,000	20,989,230	-10,547,640	-3,536,870	
III 管理費	63,460,316	65,994,291	62,067,936	-2,533,975	1,392,380	
1) 総会関係費	874,873	400,000	945,356	474,873	-70,483	
2) 役員会議費	790,364	782,000	657,205	8,364	133,159	
3) その他会議費	1,784,898	1,683,000	1,602,404	101,898	182,494	
4) その他管理費	60,010,181	63,129,291	58,862,971	-3,119,110	1,147,210	
事業活動支出計 B	135,140,743	163,274,291	142,692,560	-28,133,548	-7,551,817	
事業活動収支計 C (A-B)	-2,547,232	139,959	12,020,247	-2,687,191	-14,567,479	
IV 計上外収益・計上外損失						
1) 建物附属設備什器備品売却益				0	0	
2) 建物附属設備什器備品売却損				0	0	
3) 建物附属設備除却損				0	0	
4) 什器備品除却損			2	0	-2	
特別支出差引計 D (1-2・3・4)	0	0	-2	0	2	
当期正味財産増減額 E (C+D)	-2,547,232	139,959	12,020,245	-2,687,191	-14,567,477	
V 経常外増減額(G)	-5,000,000		10,000,000	-5,000,000	-15,000,000	
正味財産期首残高 H	16,143,508	16,143,508	14,123,263	0	2,020,245	
正味財産期末残高 I (E-G+H)	18,596,276	16,283,467	16,143,508	2,312,809	2,452,768	

2025年度その他管理費費目別内訳

自2025年4月1日至2026年3月31日

(単位：円)

科 目	2025年度実績A	2025年度予算B	2024年度実績C	差異A-B	差異A-C
①給与手当	35,398,183	38,050,000	34,052,263	-2,651,817	1,345,920
②法定福利費	6,141,754	6,667,000	5,620,144	-525,246	521,610
③福利厚生費	40,511	270,000	58,489	-229,489	-17,978
④会議費	26,719	50,000	38,233	-23,281	-11,514
⑤研修費				0	0
⑥旅費交通費	2,327,614	2,000,000	1,581,758	327,614	745,856
⑦広告宣伝費	198,000			198,000	198,000
⑧通信運搬費	1,608,926	900,000	850,005	708,926	758,921
⑨消耗什器備品費	240,340	250,000	253,965	-9,660	-13,625
⑩事務用消耗品費	84,779	200,000	151,155	-115,221	-66,376
⑪修繕費	0	150,000	644,380	-150,000	-644,380
⑫印刷製本費	992,542	600,000	465,010	392,542	527,532
⑬水道光熱費	800,060	900,000	757,758	-99,940	42,302
⑭新聞図書費	0		1,000	0	-1,000
⑮会場費	36,820		28,195	36,820	8,625
⑯家賃賃借料	6,515,835	10,040,000	6,719,564	-3,524,165	-203,729
⑰リース料	642,160	800,000	448,200	-157,840	193,960
⑱賃借料	108,000		108,000	108,000	0
⑲保険料	19,760	40,000	19,760	-20,240	0
⑳租税公課	4,332,310	6,022,336	6,554,647	-1,690,026	-2,222,337
(21) 渉外費	68,647	50,000	39,500	18,647	29,147
(22) 支払手数料	95,744	100,000	171,169	-4,256	-75,425
(23) 減価償却費	87,084	200,000	72,417	-112,916	14,667
(24) 雑費	244,393	-4,160,045	227,359	4,404,438	17,034
合 計	60,010,181	63,129,291	58,862,971	-3,119,110	1,147,210

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	38,020		
預金	24,093,743		
定期預金	5,104,307		
前払金	551,840		
未収入金	23,460,675		
流動資産合計		53,248,585	
2. 固定資産			
建物付属設備	357,100		
什器備品	1		
電話加入権	218,502		
保証金			
固定資産合計		575,603	
資産合計			53,824,188
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金（未払消費税を含む）	11,365,099		
前受金	23,766,368		
預り金	96,445		
負債合計		35,227,912	
III. 正味財産の部			
正味財産			18,596,276
（うち当期正味財産増加額）			
負債及び正味財産計			53,824,188

財産目録

2026年3月31日現在

(単位：円)

科目		金額		
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金			38,020	
普通預金	西日本シティ銀行 博多駅東支店 (No.1424678)	2,652,561		
	西日本シティ銀行 博多駅東支店 (No.1486243)	18,581,105		
	ゆうちょ銀行 北九州地域 (No.17480-69476231)	105,311		
	ゆうちょ銀行 長崎地域 (No.17430-57802171)	44,765		
	ゆうちょ銀行 宮崎地域 (No.17490-53099811)	55,796		
	ゆうちょ銀行 鹿児島地域 (No.17400-73310181)	65,129		
	ゆうちょ銀行 佐賀地域 (No.17450-70839351)	32,885		
	ゆうちょ銀行 大分地域 (No.17490-60423381)	43,075		
	ゆうちょ銀行 熊本地域 (No.17440-66800181)	50,000		
	ゆうちょ銀行 福岡地域 (No.17470-61725361)	50,000	21,680,627	
郵便振替	ゆうちょ銀行 一七九店(No.01720-9-101774)		2,413,116	
定期預金	福岡銀行 博多駅東店 (No.1689934)		5,104,307	
未収入金	受託事業収入他		23,460,675	
前払金	2026年度各種講座他費用		551,840	
	流動資産合計			53,248,585
2. 固定資産				
建物付属設備	事務所内装工事 (事務機ビル)	13,149		
	カウンセリングルーム遮音工事(支部事務所)	4,156		
	タイルカーペット取替工事 (支部事務所・会議室)	43,528		
	LAN配線工事 (光ケーブル)	296,267	357,100	
什器備品	ローパーテーション (支部)	1	1	
電話加入権	支部	113,820		
	北九州	76,230		
	長崎	28,452	218,502	
	固定資産合計			575,603
	資産合計			53,824,188
II. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	謝金未払金、消費税等		11,365,099	
預り金	源泉所得税	11,845		
	市町村民税	63,600		
	社会保険料	0		
	その他	21,000	96,445	
前受金	2025秋6か月・冬10か月・2026春6か月・春10か月養成講座受講料	17,772,293		
	2026年シニア講座受講料	1,580,775		
	2026年キャリア講習受講料	4,378,800		
	2026年会員研修受講料	34,500	23,766,368	
	流動負債合計			35,227,912
	負債合計			35,227,912
	正味財産			18,596,276

2025年度事業収支別推移表

(単位 千円)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	25年-24年	2026予算
養成講座	収入	37,591	33,925	35,711	37,711	31,239	-6,472	35,940
	支出	22,046	17,806	18,603	15,491	12,748	-2,743	14,589
	収益	15,545	16,119	17,108	22,220	18,491	-3,729	21,351
	率	41.4%	47.5%	47.9%	58.9%	59.2%	0.3%	59.4%
	構成比	27.4%	32.3%	29.4%	26.5%	23.4%	-3.0%	23.9%
CC講座	収入	37,644	23,993	35,800	37,210	34,931	-2,279	40,320
	支出	25,125	19,210	23,479	23,427	19,226	-4,201	23,908
	収益	12,519	4,783	12,321	13,783	15,705	1,922	16,412
	率	33.3%	19.9%	34.4%	37.0%	45.0%	7.9%	40.7%
	構成比	27.4%	22.9%	29.5%	26.1%	26.2%	0.1%	26.8%
シニア講座	収入	3,612	4,315	4,304	6,189	6,513	324	6,450
	支出	2,056	2,025	2,162	3,279	4,169	890	3,635
	収益	1,556	2,290	2,142	2,910	2,344	-566	2,815
	率	43.1%	53.1%	49.8%	47.0%	36.0%	-11.0%	43.6%
	構成比	2.6%	4.1%	3.5%	4.3%	4.9%	0.5%	4.3%
会員研修	収入	3,345	2,107	3,141	4,531	3,272	-1,259	6,087
	支出	1,531	974	1,321	2,110	1,194	-916	2,450
	収益	1,814	1,133	1,820	2,421	2,078	-343	3,637
	率	54.2%	53.8%	57.9%	53.4%	63.5%	10.1%	59.8%
	構成比	2.4%	2.0%	2.6%	3.2%	2.5%	-0.7%	4.0%
普及	収入	30,277	31,358	33,414	34,580	39,265	4,685	40,000
	支出	18,977	19,768	19,265	21,901	22,983	1,082	20,395
	収益	11,300	11,590	14,149	12,679	16,282	3,603	19,605
	率	37.3%	37.0%	42.3%	36.7%	41.5%	4.8%	49.0%
	構成比	22.0%	29.9%	27.5%	24.3%	29.5%	5.2%	26.6%
相談	収入	1,180	1,069	1,150	1,328	590	-738	1,850
	支出	1,168	1,185	1,139	1,073	457	-616	1,800
	収益	12	-116	11	255	133	-122	50
	率	1.0%	-10.9%	1.0%	19.2%	22.5%	3.3%	2.7%
	構成比	0.9%	1.0%	0.9%	0.9%	0.4%	-0.5%	1.2%
受託	収入	23,767	8,210	7,844	20,989	17,452	-3,537	20,000
	支出	23,767	8,210	7,844	20,989	17,452	-3,537	20,000
	収益	0	0	0	0	0	0	0
	率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	構成比	17.3%	7.8%	6.5%	14.7%	13.1%	-1.6%	13.3%
合計	収入	137,416	104,977	121,364	142,538	133,262	-9,276	150,647
	支出	94,670	69,178	73,813	88,270	78,229	-10,041	86,777
	収益	42,746	35,799	47,551	54,268	55,033	765	63,870
	率	31.1%	34.1%	39.2%	38.1%	41.3%	3.2%	42.4%
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

①養成・通信・キャリア(CC)・シニアコース講座の本部戻し入れは、支出に計上しています。


②構成比は、収入に対する構成比を掲載しています。


監 査 報 告 書

2025 年度（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）の期間における
会計書類を監査しました結果、適法に処理されており、公正にして
妥当なものと認めます。

2026 年 5 月 9 日

一般社団法人 日本産業カウンセラー協会

九州支部 監事 鬼塚 弘文 

九州支部 監事 遠藤 俊彦 

2026 年度事業計画および収支予算

2026 年度は、V字回復3年目として、改善により、売上拡大、単年度の経常利益の確保を大前提にして、会員満足度の向上、協会ブランド認知向上の活動にさらに注力します。

再出発の年として、補助金無の支部独自での独立採算により、経常利益の単年度黒字を目指します。

[取組事項]

1. 講座事業集客の改善に向けて、2026年春の募集に成果が出た地域で複数年での集客、SNSを活用した広報・広告活動を実践します。具体的には、SNS戦略の中で、講座事業の紹介、受講者の声など、幅広く紹介し、認知度向上を図ります。最終的に集客に繋がるように、展開します。
加えて、2026年3月31日 厚生労働省団体検定に認定された養成講座（教育訓練給付金の拡大が見込まれている）をチャンスとして、拡大戦略を展開します。
2. 事業開発、普及事業については、企業・団体へのアプローチを強化し、個別案件の受注を目指して、活動推進します。営業活動の強化を行うとともに、口コミ営業を拡大します。入札事業に積極的に参入して、会員の皆様の活躍の場の拡大、カウンセリング場所の増加に向けて、取り組んで参ります。
3. 研修事業では、企業・団体向けの研修事業を企画立案し、営業と広報・広告を一気通貫で進めて、平日研修の実施を推進し、支部研修室の有効活用、利益確保を実践します。Web研修では、全国、他支部で活躍している講師を招聘し、地域を超えたスキルアップを取り組みます。
4. SNS戦略、Webサイトの改善など、会員の皆様への情報発信を強化し、会員満足度の向上を目指して、広報活動での利益影響度の見える化を行います。

2026 年度は支部運営安定化のために、あらゆる面から検討を行い、売り上げ拡大、経費削減につとめ、経常利益の単年度黒字を実践します。

結果として、収益基盤を構築し、一般社団法人として、しっかりとした社会貢献ができる協会支部を目指していきます。九州支部の伝統である温かさ、優しさ、丁寧さ、わかりやすさを大切にして、更なる改善、生産性向上、スピード感を追加して、取り組みます。目標達成のために、各業務部が掲げた計画を着実に実行し、各地域の力を借りつつ全力で取り組んでまいります。あわせて会員の皆様からのお知恵とご支援をいただきたく、ご協力をお願いします。

「日本産業カウンセラー協会の会員で良かった」と思っていただけの組織、活動を実践していきま

【総務部】

1. 会議開催・運営

2026年度も、オンライン会議を基本とするものの、ハイブリッド開催・一部集合開催を含めて、より一体感・臨場感がある会議形態での運営を推進します。

また、時間軸を意識した会議運営を心掛け、タイムパフォーマンスの高い会議を追求します。

2027年度の支部総会は、サテライト会場を含めたハイブリッド開催を目指します。

2.組織運営

2026年度も引き続き各業務部と連携を強化するほか、8地域との連携も図りながら九州支部として一体感を持った事業活動推進を支援していきます。

そのために、規程・規則・内規の一气通貫した改定・改善を継続し、本部定款等との整合性を取った支部規程等の整備を行います。

その上で、支部組織の見える化を進め、会員の皆様や地域からの「距離感」の短縮を感じていただける組織づくりを推進します。

3.事務局および事務所体制

2026年度「支部事務所」「研修室」の有効活用について企画室との連携のうえで検討を進めます。

また、地域との連携強化による密接なコミュニケーションを進め、「九州はひとつ」「会員満足度向上」を具現化するとともに、九州支部全体をきめ細かく対応できる組織体制の構築を検討します。

4.支部財政

恒常的黑字の確保を目指した体質への転換は、将来に亘る安定的資金の確保・事業の継続に繋がる重要な事項です。収支のバランスを保ちながら財務の健全化を図ることは、普及事業や受託事業における会員の皆様の活躍の場所の確保という意味もあり、事業の継続的かつ効率的な実施による収益の確保に努めます。

一方で、支出面での効率化を推進し、特に固定費である一般管理費（人件費等）の管理・見直し、保有資産の有効活用を徹底し、収益構造の改善、財務体質の強化に努めます。

【養成講座部】

産業カウンセラー試験が厚生労働省団体認定に承認されました。2025年度に見直した教室運営計画に基づき、受講者が満足できる質の高い養成講座運営に努めるとともに、将来の養成講座を担う実技指導者の育成に取り組みます。

1.養成講座の募集活動・企画及び運営

(1) 養成講座募集活動

各地域、広報・広告部と連携し、SNSを活用した受講者募集と産業カウンセラー認知度向上に取り組みます。オンライン・対面による説明&体験会を計画的に実施し、養成講座の魅力発信を行います。

(2) 養成講座企画及び運営

オンライン教室増加に伴い、通学教室同様の指導が行えるよう課題抽出と改善を継続します。オンライン指導での留意点は研修等で共有し、指導方法の統一と質向上を図ります。

(3) 講座の課題や解決に向けての対策

教室で生じた問題や課題は迅速に共有・対応します。講座修了後には各教室の課題・改善要望等を集約し、講座運営や指導方法の改善に活かします。

(4) 講座修了後の受講者支援の実施

講座修了後に試験対策講座を実施します。資格取得後の学びや活動へ繋がるよう、各地域と連携し、説明会や修了日に地域活動を案内します。フルオンライン教室受講者にも各地域での活動機会を紹介します。

2.実技指導者の実技能力向上、育成

(1) 実技指導者実力向上対策

本部育成プログラムに基づき、年間研修計画を実施します。支部内外の講座・研修参加を促進し、実技指導者等教育担当者による巡回指導を行い、実技指導の質向上を図ります。

(2) 実技指導修習生の育成

2026年4月から2名が研修を開始しました。実技指導者の高齢化・減少が進む中、今後の養成講座を担う人材育成を進めます。

(3) 実技指導者等教育担当者の育成

2026年度も指導者育成の必要性を周知するとともに、認定審査に向けた動機づけや支援の在り方について検討を進めていきます。

【キャリアコンサルタント部】

2026年度はこれまでの課題を一つひとつ改善していくとともに、新しい取り組みにも積極的に挑戦していきます。

1. 国家資格キャリアコンサルタント養成講習

(1) 現状の養成講習についての分析

養成講習の受講者推移を分析し応募者数の推移を確認します。また、他団体の状況も分析し業界自体の将来性についても把握していきます。

(2) 分析結果を踏まえた行動

(1)の分析結果を元に協会の有効資源活用方法、広報活動の手法を見直し、改善点を見つけ出し今後の受講者獲得に活かしていきます。

(3) 指導者のスキルアップと育成

定期的を実施する研修会は当然のこととし、講師から演習講師への指導機会を増やすことで指導者全体のスキルアップを目指します。

2. 国家資格キャリアコンサルタント試験対策講座

(1) 国家資格試験合格者の増加

直前試験対策講座を引き続き実施すると共に、超直前対策を実施することで試験対策の機会を増やします。これにより試験合格率の向上を図ります。

(2) 個別フォローの検討

養成講習修了者を対象に受験不安解消のためのオンライン個別フォローの検討を始めます。

3. キャリアコンサルティング技能検定対策講座

(1) 1級対策講座の実施

これまでの2級技能士策講座に加え、1級技能士対策講座を実施していきます。

(2) 標準資格から上位資格への受験勧奨

標準キャリアコンサルタントから2級及び1級技能士を目指していただくための「1級・2級試験対策プレ講座」を新設します。

4. 国家資格キャリアコンサルタント更新講習

(1) 引き続き実施回数を増やしていくことで受講者数を増加させます。

(2) 九州地区で実施が少ないテーマを積極的に増やすことで受講者の増加を目指します。

5.交流会の積極的な実施

(1) CC集い場

2025年度迄は養成講習修了者のみを対象にしておりましたが、対象範囲を拡大し、協会会員とします。これにより参加者増加、CC講習修了者と養成講座修了者との交流の場を増やし双方の積極的交流の場を増やします

(2) CC集い場kick off (CC国家試験の受験前の方を対象)

修了者の不安を解消し試験に向けた意欲向上のため養成講習修了後に実施します。

直近の合格者をゲストスピーカーとしてお招きし、体験談を語っていただくことで試験までの不安を取り除き、合格に向けたスタートダッシュができるよう支援します。

【事業開発部】

2026年度の事業開発部は、これまでの実績と計画を見直し、収入目標 4,000 万円（前年同様）、受託事業として、就職支援セミナーの推進を行います。

1.構築した営業チャンネルを活用した営業活動強化

(1) 外部団体・機関のチャンネルを活用した受託増

2026年度は、福岡県働き方改革推進協議会の構成団体・機関のチャンネルを通じて営業強化を図ります。

具体策については次の通りです。

これまでの資料・営業ツール等の活用により、団体経由の各種助成金の提案、企業・団体へのメンタルヘルス対策支援、ハラスメント防止対策支援、心の健康アドバイザー認定講座など各種研修の提案を行うとともに、ハラスメント相談窓口、体験カウンセリング、無料カウンセリングの実施提案を行います。

(2) 会員チャンネルを活用した受託増

会員の勤務先および関係先に対して、会員を通じた働きかけを行っていただけるように、事業開発部として営業展開方法や提供サービスの内容、作成したチラシやパンフ等の説明を行う機会を設けて会員の理解を深めていただくなど、積極的に協力依頼を行います。

(3) ウェブ関連のチャンネルを活用した受託増ウェブ関連の受託増

広報・広告部等との連携により、FacebookやX、LINE、InstagramなどのSNSを通じた告知強化とともに、支部Webサイトの企業向けページの改修により問い合わせや申込受付その他即時対応が行える体制構築について積極的に取り組みます。

2.サービス力強化

カウンセリングにおいては、オンラインカウンセリングやレンタル会場利用による対面カウンセリング実施について検討を図ります。

各種セミナーでは、DVD研修教材を活用し、受託先のコスト削減や交代制勤務者、欠席者が研修機会喪失とならないようサービス向上として提案強化に努めます。

3.認定講師の認定

規程の整備と仕組みを構築し、明確な認定、運用を実施します。

【会員支援部】

1. シニア産業カウンセラー育成講座の開催

2026年度は、開催講座計28回（18科目）を計画しました。産業カウンセラー養成講座の実技指導者やCC養成講習の講師、演習講師、スーパーバイザーなど、協会内の専門家を目指す方を増やすという目的もあります。

2. 会員組織としての協会を強化するための施策の企画・実行

(1) 会員研修と資格登録更新研修の開催

2025年度までの研修受講者アンケート等を参考に、集合・オンラインの両方で会員研修を企画・開催していきます。

(2) 会員相互の交流

研修以外場で、各支部、各地域と連携しながら、会員同士が意見や情報交換ができる機会を提供していきます。

(3) 会員サポーター制度の活用

会員サポーター制度は、「協会に貢献したい会員」と「サポートを必要とする支部事務局・各事業部・各地域」をつなぐ活動です。2026年度も登録説明会を開催します。会員サポーターに登録していただくことで、スタッフ等として会員活動に参加できる機会を提供していきます。

(4) 本部会員サービス統括プロジェクトとの連携

本部会員サービス統括プロジェクトでは、「JAICOサロン」「日本巡り旅」「サークル活動」など、全国の会員の情報交換や交流する場を提供していきます。九州支部もこれらの案内や運営の協力等を行い、会員の皆様が参加できる機会につなげていきます。

3. 会員数の把握と退会防止

資格更新研修受講時間の不足による自動退会者の削減のために、「みなし資格登録更新研修」「資格登録更新研修」を集合・オンラインで開催します。

【広報・広告部】

2026年度は「支部Webサイトのアクセス数40,000件」を目指します。

また、目に見える成果として売上・利益を創出していくために、件数だけではなくアクセスの質にこだわって集客を実施します。

1. 支部Webサイト・公式SNSの活用企画、集客支援

SNSやコラム・ホワイトペーパーなどの2025年度からの取り組みを継続することは勿論、Webサイトの更なる充実化や、見込みユーザーへのアポイント取得なども実施します。

(1) SNS更新

週1度を目安に、LINE・Facebook・Instagram・Xにおける投稿を継続します。

(2) Webサイト更新

①コラム・ホワイトペーパーも含めたWebサイトの更新を、月に一度実施します。

②Webサイトからの見込み顧客に対するアポイント取得を実施します。

2. 講座事業受講者募集に関する広告と分析

2025年度に実施した広告やアンケートの分析を行い、2026年度の講座事業における広告の効率化につなげることで、集客の強化を図ります。

また、2025年度は集計が取れなかった広告からの無料説明会・講座の申し込みに関しても、各業務部長や地域との連携を図ることで、見える化するための体制を整えます。

【相談事業部】

- 1.2026年度は、新規の認定カウンセラーの認定審査を実施します。現状にあわせた審査となるよう、審査方法等について再検討いたします。
- 2.事業開発部と連携しながら、認定カウンセラーの実践力向上にむけた研修を開催します。
- 3.認定カウンセラーを対象としたグループスーパービジョンを実施します。
- 4.通常のグループスーパービジョンに加え、必要に応じて認定カウンセラーがグループスーパービジョンを受けられるような機会を提供していきます。

【企画室】

各地域の活動を「見える化」し、支部全体でナレッジを共有する仕組みを構築します。

1.支部一体感の醸成と広報基盤の強化

(1)九州支部情報誌「(仮称)九州・つなぐ通信」の創刊

- ①各地域で行われている実践活動、研修報告、事例紹介をします。
- ②支部全体の動きと現場の熱量を伝える媒体として、定期的な支部情報誌を発行します。
- ③地域責任者との連携体制を構築し、企画室で発行します。

(2)地域情報の配信

支部報を補完する速報メディアとして、適宜各地域の最新トピックスを配信します。

2.支部活性化と経営管理体制の構築

(1)地域情報交換会の開催と運営支援

- ①地域責任者会議を実施し、素材収集および現場の課題抽出を行います。
- ②抽出された課題に対し、副支部長および各業務部長と連携し、具体的な改善策を立案します。

(2)募集状況およびKPIの「見える化」推進

- ①養成講座・CC講習等の募集状況をリアルタイムで見える化し、目標人数必達に向けた動向分析を行います。
- ②会員満足度アンケートを実施し、支部情報誌の企画内容や新たな研修サービス開発に反映します。

(3)会員・市場情報の統計的分析

- ①会員アンケートや講座参加履歴、市場動向などのデータを定量的に集計・分析し、支部の意思決定を後押しする「統計部門」としての位置づけを強化します。

- ②回答傾向や満足度の要因が見える化し、研修プログラムの改訂や、会員のニーズに合った新規講座やサービスの立案に活用します。
- ③九州支部のデータを年次ベースで蓄積・整理し、将来的には「データを活用した九州支部運営」を前提とした、企画立案・戦略提案の中心を担うことを目指します。

2026年度正味財産増減計画書予算

自2026年4月1日至2027年3月31日

(単位：円)

科 目	2026年度予算(A)	2025年度予算(B)	2025年度実績(C)	増減 (A-B)	増減 (A-C)	備 考
収入の部						
I 会費収入	5,500,000	5,500,000	5,040,000	0	460,000	
1)個人会費還付金	5,000,000	5,000,000	4,680,000	0	320,000	@2,000×2,500人 @1,000× 0人
2)賛助会費還付金	500,000	500,000	360,000	0	140,000	@40,000× 12口 @20,000× 1口
II 全国研究大会	0	0	0	0	0	
III 事業収入	142,178,800	157,114,250	126,714,253	-14,935,450	15,464,547	
1)養成講座収入	35,940,000	43,235,000	31,239,251	-7,295,000	4,700,749	
養成講座本部戻	-2,257,200	-2,633,200	-1,618,365	376,000	-638,835	
2)キャリア講座収入	40,320,000	39,144,000	34,931,260	1,176,000	5,388,740	
キャリア講座本部戻	-5,616,000	-5,539,860	-4,359,800	-76,140	-1,256,200	
3)シニアコース講座収入	6,450,000	6,675,900	6,513,465	-225,900	-63,465	
シニアコース本部戻	-645,000	-667,590	-571,000	22,590	-74,000	
4)会員研修・講座収入	6,087,000	7,000,000	3,271,875	-913,000	2,815,125	
5)普及事業収入	40,000,000	40,000,000	39,264,758	0	735,242	
6)相談事業収入	1,850,000	1,850,000	590,449	0	1,259,551	
7)収益事業収益 (図書販売等)	50,000	50,000	0	0	50,000	
8)受託事業収益	20,000,000	28,000,000	17,452,360	-8,000,000	2,547,640	
IV 雑収入	0	0	49,332	0	-49,332	
1)受取利息	0	0	40,132	0	-40,132	
2)雑収入	0	0	9,200	0	-9,200	
V 組織強化費収入	1,040,000	800,000	789,926	240,000	250,074	
1)事務長給与補助収入	0	0	0	0	0	
2)事務員補助収入	0	0	0	0	0	
3)社会保険補助収入	0	0	0	0	0	
4)公益目的支出戻入	1,040,000	800,000	789,926	240,000	250,074	
当期収入合計 A	148,718,800	163,414,250	132,593,511	-14,695,450	16,125,289	
支出の部						
I 全国研究大会	0	0	0	0	0	
II 事業費	78,539,000	97,280,000	71,680,427	-18,741,000	6,858,573	
1)養成講座	12,332,000	17,830,000	11,129,749	-5,498,000	1,202,251	
2)キャリア講座	18,292,000	18,875,000	14,866,429	-583,000	3,425,571	
3)シニア講座	2,990,000	3,640,000	3,598,073	-650,000	-608,073	
4)会員研修・講座	2,450,000	2,850,000	1,193,606	-400,000	1,256,394	
5)普及事業	20,395,000	23,995,000	22,983,192	-3,600,000	-2,588,192	
6)相談事業	1,800,000	1,800,000	457,018	0	1,342,982	
7)広報費	250,000	250,000	0	0	250,000	
①会報発行費	0	0	0	0	0	
②広報宣伝費	250,000	250,000	0	0	250,000	
8)収益事業支出 (図書仕入)	30,000	40,000	0	-10,000	30,000	
9) 受託事業費	20,000,000	28,000,000	17,452,360	-8,000,000	2,547,640	
III 管理費	69,936,436	65,994,291	63,460,316	3,942,145	6,476,120	
1)総会関係費	390,000	400,000	874,873	-10,000	-484,873	
2)役員会議費	962,000	782,000	790,364	180,000	171,636	
3)その他会議費	1,680,000	1,683,000	1,784,898	-3,000	-104,898	
4)その他管理費	66,904,436	63,129,291	60,010,181	3,775,145	6,894,255	
事業活動支出計 B	148,475,436	163,274,291	135,140,743	-14,798,855	13,334,693	
事業活動収支計 C (A - B)	243,364	139,959	-2,547,232	103,405	2,790,596	
IV 計上外収益・計上外損失						
1)建物附属設備什器備品売却益	0	0	0	0	0	
2)建物附属設備什器備品売却損	0	0	0	0	0	
3)建物附属設備除却損	0	0	0	0	0	
4)什器備品除却損	0	0	0	0	0	
特別支出差引計 D (1-2・3・4)	0	0	0	0	0	
当期正味財産増減額 E (C + D)	243,364	139,959	-2,547,232	103,405	2,790,596	
V 経常外増減額(G)			-5,000,000	0	5,000,000	
正味財産期首残高H	18,596,276	16,143,508	16,143,508	2,452,768	2,452,768	
正味財産期末残高 I (E-G+H)	18,839,640	16,283,467	18,596,276	2,556,173	243,364	

資料編

(表1) 会員状況・会員数推移

年度	2022年度 (2023/3/31)	2023年度 (2024/3/31)	2024年度 (2025/3/31)	2025年度 (2026/3/31)	2025年度 (前年対比)
男性	748	760	725	720	-5
女性	1,814	1,823	1,798	1,804	6
合計	2,562	2,583	2,523	2,524	1

(表2) 2024年度～2025年度 産業カウンセラー養成講座開講状況

(表2-1) 2024年度 e-Learning制

コース	教室	受講者数
冬開講 10 か月	福岡	12
	長崎	4
	福岡・宮崎合同オンライン	6
	フルオンライン日曜	9
合計		31

(表2-2) 2025年度 e-Learning制

コース	教室	受講者数
春開講 6 か月	福岡木曜	6
	福岡土曜	9
	熊本	7
	鹿児島オンライン	4
	フルオンライン日曜 B	11 ※
秋開講 6 か月	福岡土曜	6
	九州オンライン	7
	フルオンライン土曜 B	18
合計		68

※中国支部と合同開催 22名×1/2

(表3) 2025年度 九州支部主催実技指導者研修

回	開催日	内容	対象	時間
1	4月19日	実技指導者研修 (2025年度版手引 2回目)	全実技指導者	3
2	6月9日	実技指導者研修 (2025年度版手引 3回目)	全実技指導者	2
3	7月4日	実技指導者研修 (2025年度版手引 4回目)	全実技指導者	2
4	7月27日	カウンセリング向上研修	本部認定実技指導者 (グループリーダー)	3
5	9月6日	カウンセリング向上研修	本部認定実技指導者 (グループリーダー)	3
6	9月23日	カウンセリング向上研修 (補講)	本部認定実技指導者 (グループリーダー)	2
7	1月17日	S3 実技指導者研修	本部認定実技指導者 (グループリーダー)	6
8	2月14日	S3 実技指導者研修	本部認定実技指導者 (グループリーダー)	6
9	2月15日	S3 実技指導者研修	本部認定実技指導者 (グループリーダー)	6

(表4) 2025年度 国家資格キャリアコンサルタント養成講習

	教室	受講者数
4月開講	福岡水曜	3
	北九州	6
	熊本	4
	オンライン	11
8月開講	福岡土日	11
	長崎	8
	鹿児島	0
	オンライン	3
12月開講	福岡土日	7
	熊本	6
	佐賀	5
	オンライン	6
合計		70

(表5) 2025年度 国家資格キャリアコンサルタント受験対策講座

内容	地域	開催日数	受講者数
面接 論述	福岡	8	77
	北九州	1	4
	佐賀	0	0
	長崎	1	8
	熊本	2	9
	大分	0	0
	鹿児島	0	0
	宮崎	1	5
合計			103

(表6) 2025年度 国家資格キャリアコンサルタント資格更新講習

内容	地域	開催日数	受講者数
知識講習	福岡	1	14
	熊本	1	20
	佐賀	1	15
技能講習	福岡	11	184
	北九州	1	16
	佐賀	2	28
	長崎	1	9
	熊本	1	19
	大分	1	8
	宮崎	1	14
	鹿児島	1	12
	オンライン	18	361
合計			700

(表7) 2025年度 全国統一模擬試験-キャリア模試(集合型)-

会場	開催日	人数
福岡	6/1	11
	9/28	11
	2/1	14
合計		36

(表8) 2025年度 2級技能検定試験対策講座

会場	開催日	人数
福岡	5/31	2
	12/20	4
合計		6

(表9-1) 2023～2025年度講師受託状況

受託先区分	2023年		2024年		2025年	
	受託契約 団体数(件)	受託講師 延数(人)	受託契約 団体数(件)	受託講師 延数(人)	受託契約 団体数(件)	受託講師 延数(人)
官公庁	22	138	33	176	41	92
団体・学校	11	64	9	53	4	47
医療	0	0	1	1	1	2
企業	16	42	17	38	21	68
支部事業	0	0	0	0	1	1
他支部 委託分	2	19	1	24	8	9
合計	51	263	61	292	76	219

(表9-2) 2025年度講師受託実績(地域別)

	受託事業所数(箇所)										受託回(回)									
	福岡	北九州	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	その他	合計	福岡	北九州	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	その他	合計
官公庁	18	5	2	4	1	4	4	3	0	41	55	8	3	6	1	7	7	5	0	92
団体・学校	1	1	0	0	1	0	1	0	0	4	20	1	0	0	2	0	24	0	0	47
医療	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
企業	11	2	2	3	1	1	1	0	0	21	11	4	10	37	1	1	4	0	0	68
支部事業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
他支部 委託分	2	0	1	1	1	1	0	1	1	8	2	0	1	1	1	1	0	1	2	9
合計	29	8	6	8	4	6	6	4	1	76	89	13	16	44	5	9	35	6	2	219

(表10-1) 2023～2025年度カウンセラー受託状況

受託先区分	2023年		2024年		2025年	
	受託契約 団体数(件)	受託CO 延数(人)	受託契約 団体数(件)	受託CO 延数(人)	受託契約 団体数(件)	受託CO 延数(人)
官公庁	10	339	10	350	15	504
団体・学校	5	148	5	168	3	137
医療	3	54	3	78	4	72
企業	10	342	7	264	10	318
支部事業	0	0	0	0	0	0
他支部 委託分	5	356	5	410	3	522
合計	33	1239	30	1,270	35	1,553

(表10-2) 2025年度カウンセラー受託実績(地域別)

	受託事業所数(箇所)										受託回数(回)									
	福岡	北九州	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	その他	合計	福岡	北九州	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	その他	合計
官公庁	8	4	4	5	4	4	5	5	0	39	145	52	11	79	54	55	46	62	0	504
団体・学校	1	0	0	1	1	0	1	0	0	6	126	0	0	0	11	0	0	0	0	137
医療	1	3	0	1	0	0	0	0	0	5	7	58	0	7	0	0	0	0	0	72
企業	5	1	0	1	0	1	0	0	0	8	271	12	0	11	12	0	9	3	0	318
支部事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他支部 委託分	4	0	1	2	4	2	3	2	0	18	332	0	5	49	69	21	26	20	0	522
合計	19	7	3	10	14	7	13	8	0	81	691	120	13	130	111	65	69	71	0	1,553

(表11-1) 2024～2025年度カウンセリング相談状況

地域	2024年度 相談者延数 (人)	2025年度 相談者延数 (人)
福岡	55	52
北九州	4	0
佐賀	—	1
長崎	3	7
熊本	8	1
大分	—	0
宮崎	0	7
鹿児島	2	0
他支部	9	8
合計	81	76

(表11-2) 2025年度月別・地域別カウンセリング実績

	福岡	北九州	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	他支部へ 依頼分	合計
4月	4	0	0	0	0	0	0	0	3	7
5月	8	0	1	0	0	0	2	0	1	12
6月	9	0	0	0	0	0	1	0	1	11
7月	4	0	0	0	0	0	1	0	0	5
8月	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
9月	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
10月	3	0	0	0	0	0	0	0	1	4
11月	2	0	0	2	0	0	1	0	1	6
12月	5	0	0	2	1	0	2	0	0	10
1月	4	0	0	1	0	0	0	0	1	6
2月	3	0	0	1	0	0	0	0	0	4
3月	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	52	0	1	7	1	0	7	0	8	76

(表12-1) 2025年度若年者キャリアカウンセリング事業実施状況

開催地	実施日	実施回数	相談者延数	カウンセラー延数
北九州パレス／ 福岡県立北九州勤労 青少年文化センター (北九州市小倉北区井堀)	第1土曜日 (10:00～12:00) 第2,3,4,5毎週木曜日 実施 (18:00～21:00の間)	52	56	169

(表12-2)2025年度若年者キャリアカウンセリング事業月別実施実績

2025年度傾聴セミナー(産業カウンセラーによる睡眠講座)：26名、
体験カウンセリング会：7名が参加

2025年	北九州パレス		
	実施回数 (回)	相談者数 (人)	カウンセラー 延数(人)
4月	4	4	12
5月	5	3	15
6月	4	4	14
7月	4	3	12
8月	5	4	16
9月	4	3	14
10月	4	6	13
11月	5	5	15
12月	4	6	12
1月	5	11	18
2月	4	4	15
3月	4	3	13
合計	52	56	169

(表13) 2025年度グループスーパービジョン実施状況

実施期間	実施会場	延べ実施日数	受講者数
開催なし	-	-	-

(表14) 2025年度シニア産業カウンセラー育成講座実施状況

科目名	地域	実施日	受講者数
No.11-1 逐語記録・事例報告の作成と検討 (1期)	オンライン	4月12日	15
No.12 セルフキャリア開発	オンライン	4月19日	17
No.3 TA (交流分析)	オンライン	5月10日 5月11日	17
No.21 働きやすい職場づくりの実践的理解	福岡	5月17日 5月18日	11
No.6 臨床精神医学・心身医学の実務	オンライン	5月24日	11
No.5 ブリーフ・セラピー	オンライン	6月7日	14
No.23-1 シニア産業カウンセラーの理解 (受講ガイダンス)	オンライン	6月20日	11
No.9 キャリア形成支援の事例検討および実習	オンライン	6月21日 6月28日 7月5日	17
No.2 アサーション	オンライン	7月19日	6
No.19 教育研修指導法の実践的理解	福岡	7月27日	13
No.12 セルフキャリア開発	オンライン	8月2日	10
No.7 パーソナリティの病理	オンライン	8月3日	9
No.23-2 産業カウンセラー倫理の実践的理解	オンライン	9月13日	5
No.23-1 シニア産業カウンセラーの理解 (受講ガイダンス)	オンライン	9月13日	10
No.22 レポート・報告書作成の研究的視点と実践的理解	オンライン	9月20日	16
No.8 危機介入等の実践的理解	オンライン	10月4日	16
No.6 臨床精神医学・心身医学の実務	オンライン	10月11日	中止
No.3 TA (交流分析)	オンライン	11月8日 11月9日	6
No.13 自己理解の深度化 (BEG体験)	福岡	11月29日 11月30日	8
No.5 ブリーフ・セラピー	オンライン	12月6日	8
No.2 アサーション	オンライン	12月14日	9
No.11-1 逐語記録・事例報告の作成と検討 (1期)	オンライン	1月10日	12
No.14 コミュニティ・アプローチ	福岡	1月24日	9
No.23-2 産業カウンセラー倫理の実践的理解	オンライン	2月7日	11
No.23-1 シニア産業カウンセラーの理解 (受講ガイダンス)	オンライン	2月7日	8
No.18 ファシリテーションとグループ・ワークの実践的理解	福岡	2月14日 2月15日	6
No.22 レポート・報告書作成の研究的視点と実践的理解	オンライン	3月7日	15
No.7 パーソナリティの病理	オンライン	3月15日	18
合計			308

(表15) 2025年度産業カウンセラーの日のイベント

地域	実施日	時間	内容	実施方法	テーマ	参加人数
北九州	11月24日	14:00-16:00	講演	集合	報道記者が見つけた、人生のエッセンス	36
福岡	10月25日	14:00-17:00	ワークショップ	集合	心が元気になる傾聴と対話	29
佐賀	11月30日	13:30-15:30	講演	ハイブリッド	西鉄バスジャック事件～20年を超える編み直しの物語	84
長崎	11月30日	13:30-15:00	グループディスカッション	対面	レジリエンス心の筋肉を鍛えるワークショップ	33
熊本	11月23日	13:10-15:30	講座	オンライン	リーダーのための動機づけ入門	44
大分	11月24日	10:30-15:30	講義	集合	1 ON 1 実践ワーク “聴く”が職場の潤滑油	59
宮崎	11月16日	10:00-15:30	講座	集合	生き生きと働く“私”のために	53
鹿児島	11月23日	10:00-16:00	交流会	集合	ふれあいフェス2025	16
合計						354

(表16) 支部・地域の企画による会員研修

企画運営	研修名	参加者数	みなし研修	実施方法
大分	輝く自分に出会う森田療法（入門編）	19	○	大分
福岡	若者との1 on 1 コミュニケーションを学ぶ	29	○	福岡
佐賀	Z世代の特徴を理解した育成手法と組織キャリアの考え方	21	○	佐賀
佐賀	Z世代の特徴を理解した育成手法と組織キャリアの考え方	32	○	オンライン
熊本	はじめての動機づけ面接～信頼関係を深める受容・共感と是認を学ぶ～	37	○	熊本
支部	TA101（交流分析）研修 8/28/3 2日間コース	13	○	オンライン
宮崎	自然災害から自分と組織を守る	8		宮崎
宮崎	自然災害から自分と組織を守る	9		オンライン
佐賀	気持ちを理解するための「聴き方入門」講座	5		佐賀
熊本	うつから救う言葉～抵抗突破・仮定法～	47	○	オンライン
佐賀	気持ちを理解するための「聴き方入門」講座	5		佐賀
長崎	カウンセリング理論と実践の統合的理解 その（1）	9	○	オンライン
長崎	カウンセリング理論と実践の統合的理解 その（1）	10	○	長崎
鹿児島	言語化能力を高めてカウンセリング力を磨く！	21	○	鹿児島
北九州	わたぼうしの会 「生き方を学ぶ中学生のキャリア教育」	8		北九州
支部	10/30・11/6 TA（交流分析）を仕事や生活に活かす：エゴグラム編 2日間コース	17	○	オンライン
支部	職場環境改善の実際（基本・概要編）	24	○	オンライン
支部	11/6 TA（交流分析）を仕事や生活に活かす：エゴグラム編（2回目のみ条件あり）	18	○	オンライン
佐賀	気持ちを理解するための「聴き方入門」講座	12		佐賀
支部	職場環境改善の実際（実践編）	20	○	オンライン
支部	心理アセスメント「バウムテスト」を体験してみよう	14	○	オンライン
支部	事例報告書作成で傾聴力を鍛える～経験が浅い人も学べる作成の基本	8	○	宮崎
支部	事例報告書作成で傾聴力を鍛える～経験が浅い人も学べる作成の基本	20	○	福岡
支部	ストレスチェック制度を学び直す～2025年5月の法改正に対応するために	34	○	オンライン
長崎	DVD研修「メンタルヘルスとメール相談」～19万件のメール相談から学ぶ&交流会	13	○	佐世保
支部	TA（交流分析）を仕事や生活に活かす：心理ゲーム編	14	○	オンライン
支部	睡眠について学ぼう「基礎編」～メンタルヘルス支援に携わる者として、あなたは眠れていますか～	40	○	オンライン
熊本	更新研修3時間更新研修 動画視聴：メンタルヘルスとメール相談	19	○	熊本
長崎	DVD研修「メンタルヘルスとメール相談」～19万件のメール相談から学ぶ&交流会	12	○	長崎

支部	更新講習 動画視聴：メンタルヘルスとメール相談 (1回開催)	6	○	オンライン
支部	更新研修動画視聴：TA（交流分析）&パワハラ対応 (7回開催)	25	○	オンライン
支部	更新研修動画視聴：企業人事のトピックス& フォーカシング・PCAGIP法（6回開催）	18	○	オンライン
支部	読もう、聴こう、語ろう、会報誌 JAICO！（6回開催）	54		オンライン
支部	DVD視聴 うつ病（4回開催）	72		オンライン
		計	713	

(表17) 各地域の交流会・勉強会・公開講座

地域	名称	実施回数
福岡	とまり木	12
北九州	わたぼうしの会&交流会	13
長崎	長崎地域交流会	2
熊本	熊本地域交流会	1
大分	年例会&懇親会&交流会	2
宮崎	ランチ交流会	6
鹿児島	集いの茶話会	6

2026 年度審議事項

第 1 号議案：役員改選（案）の件

2025 年度－2026 年度の支部役員追加承認願い

九州支部規程 第 3 章 運営幹部・運営協議員及び支部監事
(任期) 第 9 章 2

運営協議員及び支部監事に欠員が生じた場合は、運営協議会の議決により補充することができる。
この場合は、その後開催する直近の支部総会において承認を得なければならない。

1.2025 年度－2026 年度の支部役員追加承認の候補者は以下のとおりです。

2.任期は、2027 年定時支部総会終結の時までとします。

事務局長： 小路 智広 (2025 年 7 月より)
佐賀地域副責任者： 山田 芳昭 (2025 年 12 月より)
長崎地域副責任者： 陣川 温子 (2026 年 2 月より)

2026年度九州支部定時支部総会議案書に関するご意見・ご質問等は、
6月10日(水)までに九州支部にメールでお送りください。
メールのタイトルに「支部総会」と必ず入れてください。
当日は皆さんから事前にいただいたご意見・ご要望に対する答弁から
始め、再質問を受ける形で進行いたします。
よろしくお願いいたします。

一般社団法人 日本産業カウンセラー協会 九州支部

kyusyu@counselor.or.jp